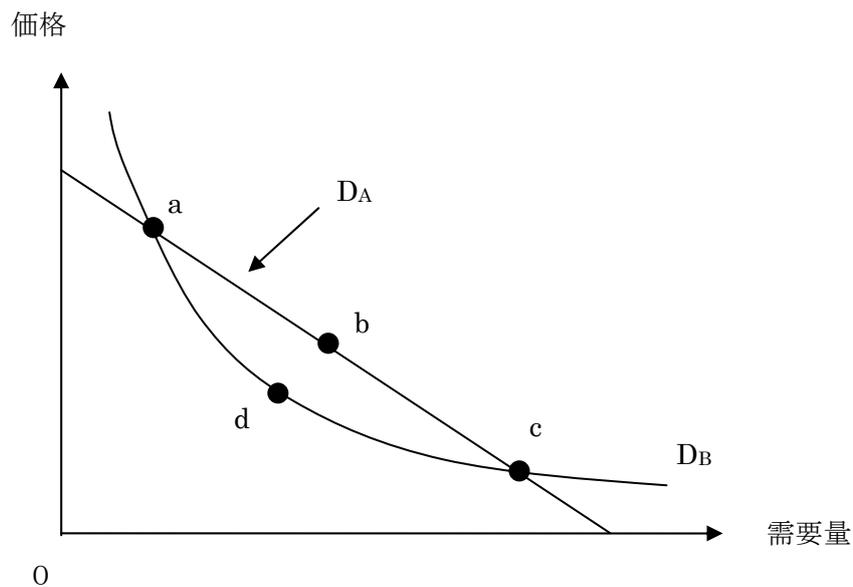


【No. 21】下の図は、2つの財A、Bの需要曲線 $D_A$ 、 $D_B$ を重ねて描いたものである。この図における需要の価格弾力性又は消費者の総支出額に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、需要曲線 $D_A$ は右下がりの直線、需要曲線 $D_B$ は直角双曲線であるとし、点bは直線 $D_A$ の midpoint であるとする。



- 1 点 a において A 財の価格が上昇すると、A 財に対する消費者の総支出額は増加する。
- 2 点 b における A 財の需要の価格弾力性は、0.5 である。
- 3 点 c において、A 財の需要の価格弾力性は、B 財の需要の価格弾力性よりも大きい。
- 4 B 財の需要の価格弾力性は、点 c よりも点 d において、より大きい。
- 5 A 財の需要の価格弾力性は、点 a よりも点 b において、より小さい。

正答 5

- 1 誤り。価格が上昇したときに総支出額が増加するのは、需要の価格弾力性が 1 よりも小さいときです。a 点は A の需要曲線の midpoint よりも上方にありますから、需要の価格弾力性は 1 よりも大きくなります。したがって価格が上昇した場合に総支出額は低下します。

- 2 誤り。b 点は需要曲線中点ですから、需要の価格弾力性は 1 です。
- 3 誤り。c 点においては財 B の需要曲線の方が傾きがなだらかなので、弾力性が大きい。
- 4 誤り。B 財の需要曲線は直角双曲線であるので、どの点でも需要の価格弾力性は等しくなる。
- 5 正しい。A 財の需要曲線は直線であるので、下に行くほど弾力性は小さくなる。

【No. 22】完全競争市場において、ある企業の短期の総費用関数が、

$$TC(X) = X^3 - 4X^2 + 8X + 18 \quad [X : \text{生産量}]$$

で示されるとき、この企業の操業停止点と損益分岐点における価格の組合せとして、妥当なのはどれか。

操業停止点 における価格	損益分岐点 における価格
1 2	3
2 2	9
3 4	9
4 4	11
5 6	11

正答 4

操業停止点は、平均可変費用曲線の最下点であり、損益分岐点は平均費用曲線の最下点です。ですから、まず平均可変費用曲線、平均費用曲線をそれぞれ出して、その最下点を求めましょう。

まず、平均可変費用曲線です。平均可変費用は総費用から固定費を引いたものを生産量で割れば求められます。この式では固定費用は 18 です。生産量がゼロつまり  $X=0$  でもかかるからです。

したがって平均可変費用 AVC は

$$AVC = \frac{X^3 - 4X^2 + 8X}{X} = X^2 - 4X + 8 \quad \text{となります。}$$

この最下点が操業停止点にあたりますので、AVC を X で微分してゼロとおくと

$$\frac{dAVC}{dX} = 2X - 4 = 0$$

$$X = 2$$

このときの価格は AVC この生産量での AVC に等しいので

$$AVC = 4 - 8 + 8 = 4 \quad (\text{操業停止点の価格})$$

つぎに損益分岐点を求めます。損益分岐点は平均費用曲線の最下点ですからまず、平均費用曲線を求めます。

平均費用 AC は総費用を生産量で割ると求められます。

$$AC = \frac{X^3 - 4X^2 + 8X + 18}{X} = X^2 - 4X + 8 + 18X^{-1}$$

この最下点が損益分岐点ですから、AC を X で微分して 0 とすると

$$\frac{dAC}{dX} = 2X - 4 - 18X^{-2} = 0$$

両辺に  $X^2$  をかけて

$$2X^3 - 4X^2 - 18 = 0$$

$$X^3 - 2X^2 - 9 = 0$$

$$X^2(X - 2) = 9$$

$$X = 3$$

このときの価格は平均費用 AC に等しいから

$$AC = 3^2 - 4 \times 3 + 8 + 18 \times \frac{1}{3} = 11 \quad (\text{損益分岐点の価格})$$

**【No.23】** ある独占企業が、市場を A と B の 2 つに分割し、同一財にそれぞれの市場で異なる価格をつけて販売する場合において、

A市場の需要曲線が、 $D_A = 5 - 0.5P_A$

B市場の需要曲線が、 $D_B = 8 - P_B$

この企業の総費用曲線が、 $TC = 5 + 2X$

で表されるとき、それぞれの市場における利潤が最大となる価格の組合せとして、妥当なのはどれか。

ただし、 $P_A$ はA市場における価格、 $D_A$ はA市場における需要量、 $P_B$ はB市場における価格、 $D_B$ はB市場における需要量、 $X$ は生産量とし、この財の市場間での転売はできないものとする。

	A 市場	B 市場
1	1	1
2	2	3
3	3	2
4	4	5
5	6	5

正答 5

いろいろな求め方がありますが、ここでは利潤関数を作って求めていきましょう。

$$D_A = 5 - 0.5P_A \text{ より}$$

$$P_A = -2D_A + 10$$

$$D_B = 8 - P_B \text{ より}$$

$$P_B = -D_B + 8$$

また、均衡では $D_A + D_B = X$ であるから

$$TC = 5 + 2(D_A + D_B)$$

利潤関数は

$$\begin{aligned}\pi &= P_A D_A + P_B D_B - TC \\ &= (-2D_A + 10)D_A + (-D_B + 8)D_B - 5 - 2(D_A + D_B) \\ &= -2D_A^2 + 10D_A - D_B^2 + 8D_B - 5 - 2D_A - 2D_B\end{aligned}$$

$$\frac{\partial \pi}{\partial D_A} = -4D_A + 10 - 2 = 0$$

$$D_A = 2$$

このときの価格は需要曲線に代入して

$$P_A = -2 \times 2 + 10 = 6$$

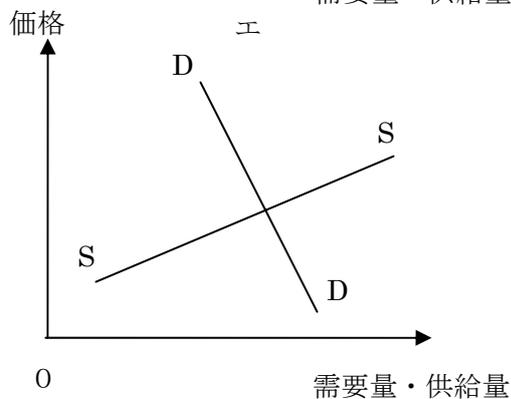
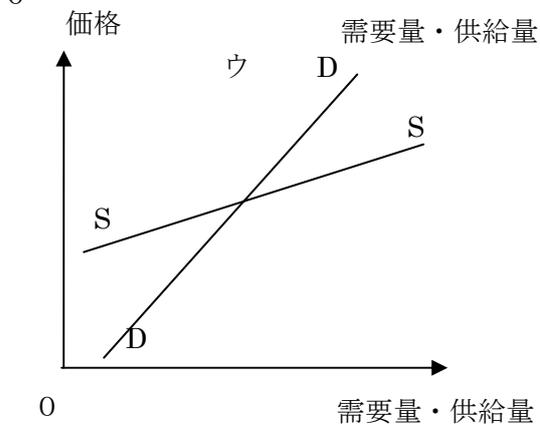
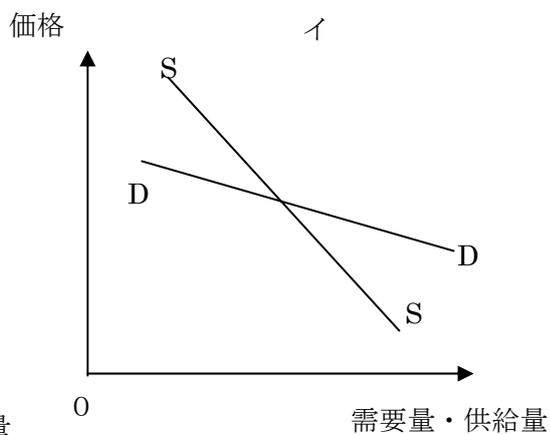
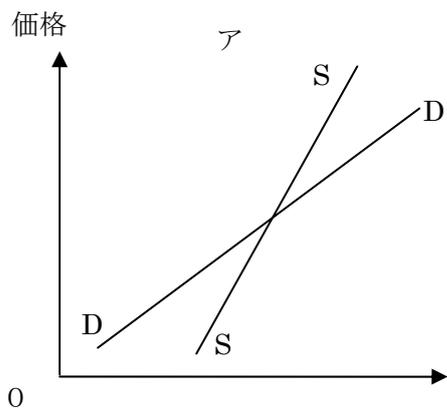
$$\frac{\partial \pi}{\partial D_B} = -2D_B + 8 - 2 = 0$$

$$D_B = 3$$

このときの価格は需要曲線に代入して

$$P_B = -3 + 8 = 5$$

【No. 24】 次の文は、クモの巢理論に関する記述であるが、文中の空所 A~C に該当する語又は語群の組合せとして、妥当なのはどれか。クモの巢理論では、農産物にみられるように、**A** 量は価格に対して即時に反応するが、**B** 量の調整には一定の時間がかかるとする。この理論においては、需要曲線 (DD) と供給曲線 (SS) との関係で、均衡が安定的になる場合と不安定になる場合とがあり、下図のうち均衡が安定的となるのは **C** である。



	A	B	C
1	供給	重要	ア、イ
2	供給	需要	ウ、エ
3	供給	需要	イ、ウ
4	需要	供給	ア、イ
5	需要	供給	ウ、エ

正答 4

くもの巢理論の特徴は、前期の価格で今期の供給量が決まるという点です。つまり、供給は価格が決まっても数量がその時期のうちに調整しきれないことを意味します。これは、農作物のように、急に供給量を変化させることのできない財をイメージすれば良いでしょう。一方、需要は価格が決まれば即座に反応できます。

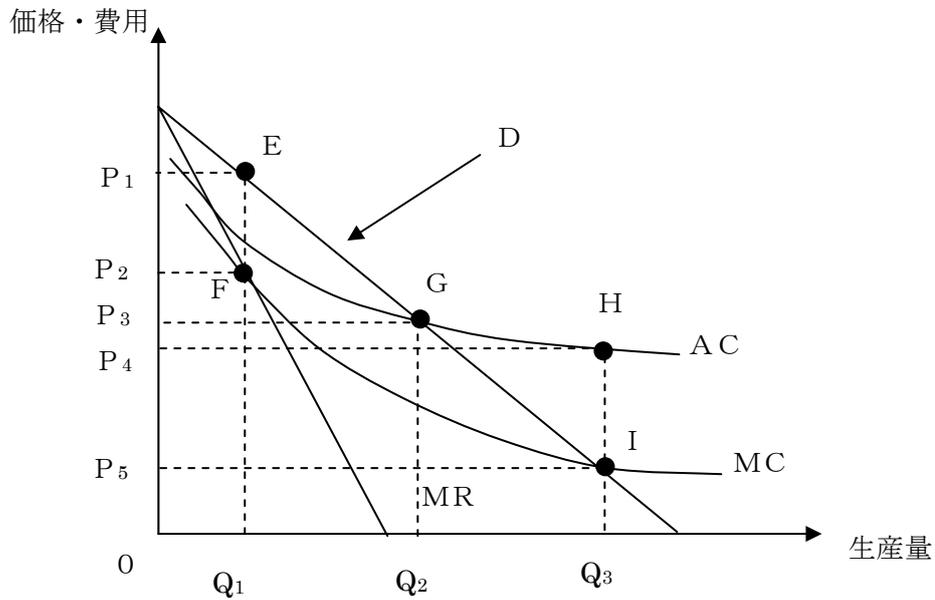
したがって、Aは需要、Bは供給です。

また、くもの巢理論の安定条件は $|S \text{の傾き}| > |D \text{の傾き}|$ です。つまりS曲線の方がD曲線よりも勾配が急であればよいわけです。(向きは関係ありません)

したがってそうしたものを探すと、ア、イとなります。

【No.25】 次の文は費用逓減産業の価格決定に関する記述であるが、文中の空所ア～エに該当する語の組合わせとして、妥当なのはどれか。

下の図は、縦軸に価格及び費用を、横軸に生産量を取り、ある費用逓減産業の需要曲線をD、平均費用曲線をAC、限界費用曲線をMC、限界収入曲線をMRで表したものである。この産業が独占企業によって営まれ、政府による規制を受けないとすると、この企業に利潤最大化をもたらす生産量は  であり、そのときの価格は  となる。一方、限界費用価格形成原理に基づくと、価格は  に決定され、この企業には  の損失が発生する。



	ア	イ	ウ	エ
1	$Q_1$	$P_1$	$P_4$	$P_4P_3GH$
2	$Q_1$	$P_1$	$P_5$	$P_5P_4HI$
3	$Q_2$	$P_3$	$P_4$	$OP_5IQ_3$
4	$Q_2$	$P_3$	$P_5$	$P_5P_4HI$
5	$Q_3$	$P_4$	$P_2$	$P_2P_1EF$

正答 2

利潤最大化となる生産量は $MR=MC$ の利潤最大化条件を満たす $Q_1$ です。その時の価格は需要曲線上で $P_1$ と決まります。限界費用価格形成原理では $MC$ と $D$ の交点で生産量を決めますから、その時の価格は $P_5$ となります。このときの価格は平均費用 $P_4$ よりも低いわけですから企業には損失が発生します。一単位あたりの損失は $P_4 - P_5$ です。したがって、損失全体は $P_5P_4HI$ となります。

【No.26】封鎖経済の下で、政府支出が2兆円増加され、投資が4,000億円増加された場合、乗数理論に基づいて計算したときの国民所得の増加額はどれか。ただし、限界消費性向は0.75とし、その他の条件は考えないものとする。

- 1 1兆8,000億円
- 2 2兆4,000億円
- 3 3兆2,000億円
- 4 7兆2,000億円
- 5 9兆6,000億円

正答 5

この場合の国民所得の増加は、政府支出によって増加した分と、投資によって増加した分の合計です。

$$\begin{aligned}\Delta Y &= \frac{1}{1-0.75} \Delta G + \frac{1}{1-0.75} \Delta I \\ &= 4 \times 2兆 + 4 \times 4000 = 9兆6000億円\end{aligned}$$

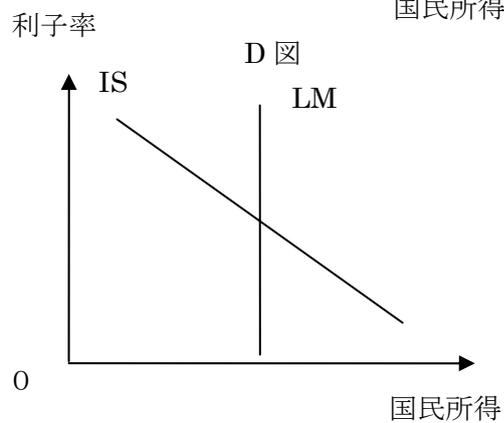
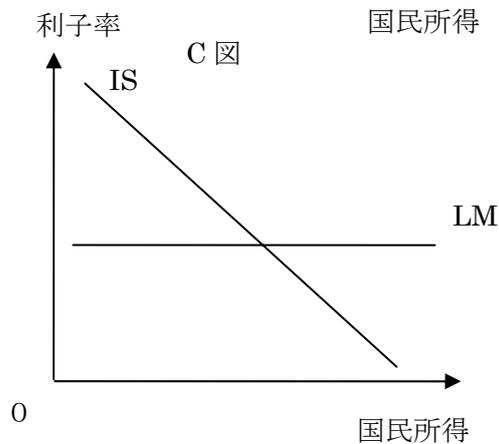
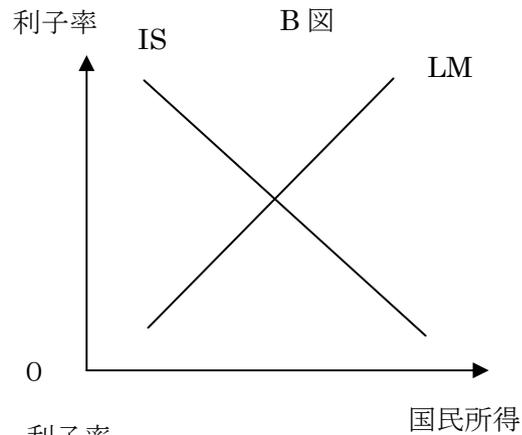
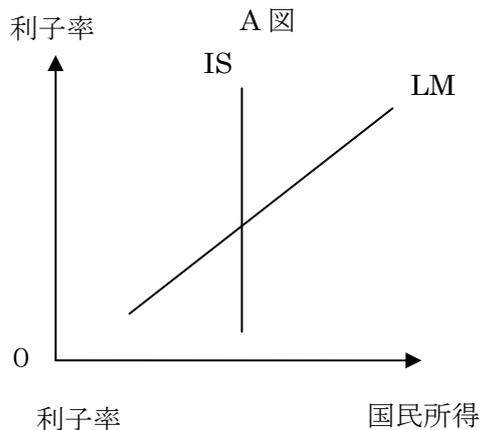
【No.27】貨幣需要の理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 トービンとポーモルは、在庫理論アプローチにより、取引動機に基づく貨幣需要は、所得のみならず利子率にも依存するとした。
- 2 フィッシャーは、現金残高方程式により、貨幣需要は、国民所得と人々が所得のうち貨幣の形態で保有したい割合により決定されるとした。
- 3 マーシャルは、資産を貨幣という安全資産と株式等の危険資産の2つに分類し、貨幣需要は資産の期待収益率と危険度とを勘案した結果生じるとした。
- 4 フリードマンは、資産の保有形態を貨幣と債券に限定し、貨幣の流通速度は、利子率に依存せず、貨幣需要に影響を与えないとした。
- 5 ケインズは、取引動機と予備的動機に基づく貨幣需要は主として利子率に依存し、投機的動機に基づく貨幣需要は所得水準に依存するとした。

正答 1

- 1 正しい。在庫理論アプローチでは貨幣保有の機会費用つまり利率が高いほど貨幣保有の機会費用が増加します。したがって利率が高いほど貨幣需要が減少するのです。
- 2 現金残高方程式は、ケンブリッジ方程式ともいいマーシャルと弟子のピグーによるものです。
- 3 これはトービンによる理論です。
- 4 特に債券と貨幣に限定していません。貨幣の流通速度は短期的には、利率や他の資産の期待収益に依存するとしました。
- 5 取引的動機と予備的動機の貨幣需要は国民所得に依存し、投機的動機の貨幣需要は利率に依存するとしました。

【No. 28】次の A-D 図は、縦軸に利率を、横軸に国民所得をとり、IS 曲線と LM 曲線を描いたものであるが、それぞれの図の説明として、妥当なのはどれか。ただし、A 図は IS 曲線が横軸に対して垂直である状態、C 図は LM 曲線が横軸に対して水平である状態、D 図は LM 曲線が横軸に対して垂直である状態をそれぞれ表している。



- 1 A 図は、投資の利子弾力性が無限大の場合であり、政府支出を増加させても国民所得は変化しない。
- 2 B 図では、金融緩和により貨幣供給量を増加させると IS 曲線が右にシフトし、国民所得が増加する。
- 3 C 図は、流動性のわなに陥っている場合であり、政府支出を増加させても国民所得は変化しない。
- 4 C 図では、政府支出を増加させると、利子率が上昇することにより民間投資が減少するトラウディング・アウト効果が生じる。
- 5 D 図は、貨幣需要の利子弾力性がゼロの場合であり、政府支出を増加させても国民所得は変化しない。

正答 5

- 1 A は投資の利子弾力性がゼロのケースです。

- 2 貨幣供給量を変化させると LM 曲線がシフトします。
- 3 C は確かに流動性のわなのケースですが、政府支出を増加させると IS が右へシフトしますので財政政策は有効です。
- 4 流動性のわなの時はクラウディング・アウトはおきません。
- 5 正しいです。LM が垂直なケースは貨幣需要が利子率に対して反応しないケースです。

【No. 29】 次の文ア～エは、景気循環に関する記述であるが文中の空所 A～D に該当する語又は語句の組合せとして、最も妥当なのはどれか。

ア 主循環は、7～10 年程度を周期とする景気循環で、ジュグラの波とも呼ばれ、A の変動が主原因であると考えられている。

イ 小循環は、約 40 か月を周期とする景気循環で、キチンの波とも呼ばれ、B の変動により生じると考えられている。

ウ クズネッツの波は、C 程度を周期とする景気循環で、建設活動の変動が主原因であると考えられている。

エ コンドラチェフの波は、約 50 年を周期とする長期波動で、シュンペーターはこの波動の原因をD に求めた。

	A	B	C	D
1	設備投資	在庫投資	30 年	技術革新
2	設備投資	在庫投資	20 年	技術革新
3	設備投資	在庫投資	30 年	戦争や革命
4	在庫投資	設備投資	20 年	技術革新
5	在庫投資	設備投資	30 年	戦争や革命

正答 2

景気循環は教養でも良く出題されるので、しっかり理解しておいてください。

【No. 30】

次の表は、ある国の経済活動の規模を表したものであるが、この場合における空所 A～C に該当する値の組合わせとして、妥当なのはどれか。

国内総生産	650
国民純生産（市場価格表示）	500
国民所得（要素費用表示）	430
民間最終消費支出	350
政府最終消費支出	A
国内総資本形成	150
財貨・サービスの純輸出	20
海外からの純要素所得	5
固定資本減耗	B
間接税	C
補助金	10

	A	B	C
1	110	150	70
2	110	150	80
3	130	155	80
4	130	170	70
5	145	155	70

正答 3

国内総生産＝消費＋投資＋政府支出＋純輸出（輸出－輸入）ですから

$$650 = 350 + 150 + A + 20 \text{ より}$$

$$A = 130$$

（国内総資本形成は民間部門の投資と政府部門の投資を合わせたものです。）

つぎに

国民純生産＝国民総生産－固定資本減耗 です。この式から固定資本減耗を求めましょう。

問題文にはありませんが、「国民総生産＝国内総生産＋海外からの要素所得」です。

したがって、

$$\text{国民総生産} = 650 + 5 = 655$$

よって「国民純生産＝国民総生産－固定資本減耗」の式より

$$500 = 655 - B$$

$$B = 155$$

つぎに C ですが、

国民所得＝国民純生産－間接税＋補助金

の式を使います。

$$430 = 500 - C + 10$$

$$C = 80$$

【No. 31】財政理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 シュタインは、財政は、資源の最適配分、所得の再分配、経済の安定成長という 3 つの機能をもち、これら 3 つの機能はそれぞれ別々に追求されるべき目標であるとした。
- 2 マスグレイヴは、深刻な不況は、有効需要が完全雇用を達成する水準よりも大幅に不足しているために生じているので、政府が、財政支出による有効需要の拡大によって景気の回復を図り、失業を克服すべきであるとした。
- 3 フリードマンは、民間の各経済主体は、利用可能な情報を活用して政府がどのような行動をとるかを予想し、それに従って経済行動を決定すると仮定し、その場合、政府の財政政策は長期的にも短期的にも有効ではないとした。
- 4 ケインズは、財政政策は、短期的には失業率を低下させるので有効としながらも、長期的には、失業率が自然失業率の水準まで戻ってしまうので、無効であるとした。
- 5 ブキャナンは、議会制民主主義の下では、財政支出の増加や減税は国民の支持を得やすいが、財政支出の削減や増税は支持されにくいいため、拡張政策ばかりが実施される傾向が強くなり、財政赤字が体質化するとした。

正答 5

- 1 マスグレイヴの分類です。「別々に追求されるべき目標」の「別々」という意味がよく分からないのですが、どれも大切な財政上の目標です。
- 2 ケインズの有効需要の原理の説明です。
- 3 合理的期待形成仮説です。バローなどの主張です。
- 4 これはマネタリストの主張です。
- 5 正しい。公共選択論です。

【No. 32】国の経費の分類に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 目的別分類は、経費を支出目的にしたがって分類したものであり、人件費、物件費、施設費などに分類される。
- 2 主要経費別分類は、経費を重要施策別に分類したものであり、分類項目の内容に変動がないため、時代を遡って検討を加える場合に用いられる。
- 3 使途別分類は、予算かどのような使途に支出されるかを示すために経費を分類したものであり、社会保障関係費、公共事業関係費などに分類される。
- 4 所管官庁別分類は、経費を行政管理の観点から分類したものであり、政府の各部門の予算執行上の責任を明確にすることを主な目的とするものである。
- 5 経済的性質別分類は、政府が支出額を裁量的に操作できるか否かを基準に経費を分類したものであり、義務的経費と政策的経費に分けられる。

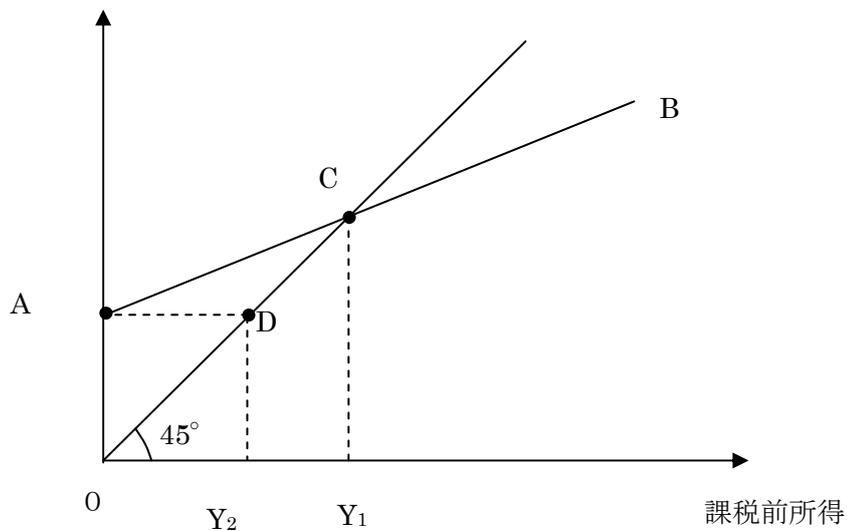
正答 4

- 1 使途別分類の説明です。支出目的ではなく、使途別に分類しています。
- 2 目的別分類の説明です。政府の機能目的に沿って分類項目が固定されているので時系列の分析に適している。
- 3 主要経費別分類の説明です。
- 4 正しい。
- 5 裁量可能基準分類です。

【No. 33】下の図は、横軸に課税前所得、縦軸に課税後の可処分所得をとり、負の所得税制度を導入した場合の両者の関係を直線ABで示したものである。この図について記述した次の文中の空所ア～ウに該当する語句の組合せとして、妥当なのはどれか。なお、OAは最低保障所得、 $OY_1$ は課税最低限所得を表すものとし、課税前所得が $OY_1$ よりも低い場合に、負の所得税が給付されるものとする。また、人口については、 $OY_1$ 上で均一に分布しているものとする。

負の所得税制度を導入した場合、課税前所得が $OY_1$ よりも低い場合は、課税前所得の増加に伴い、所得に応じた負の所得税の給付額は  が、可処分所得は  ため、負の所得税制度は、現行の公的扶助制度よりも勤労意欲を阻害しないとされる。また、下図において負の所得税の給付総額は、  で表される。

課税後の可処分所得



- |   | ア    | イ     | ウ                    |
|---|------|-------|----------------------|
| 1 | 増加する | 一定である | 三角形 ACD              |
| 2 | 増加する | 一定である | 三角形 ADO              |
| 3 | 減少する | 一定である | 三角形 ODY <sub>2</sub> |
| 4 | 減少する | 増加する  | 三角形 ACO              |
| 5 | 減少する | 増加する  | 三角形 OCY <sub>1</sub> |

正答 4

負の所得税を賦課するとこの国の家計の可処分所得は直線ABに沿ったものとなります。つまりY<sub>1</sub>になるまでは負の所得税（生活扶助）が給付され、それを越えると、普通の所得税がかかります。所得が0の時はOAに当たる金額が給付されますが、段々少なくなってきます。よってアは減少、イは増加、ウは三角形ACOが正解です。

【No. 34】 次の文は、国債管理政策に関する記述であるが、文中の空所 A-D に該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

国債管理政策の目標の一つに、民間の保有する国債の流動性を調節して総需要を管理することにより、景気の安定化を図ることがある。

景気の安定化のためには、景気が過熱しているときは、総需要を抑制するべく国債利子率をより  させやすい  を発行し、景気が低迷しているときは、国債の流動性を  総需要を拡大させるべく  を発行するのが望ましい。

	A	B	C	D
1	上昇	短期債	低めて	長期債
2	上昇	長期債	高めて	短期債
3	上昇	長期債	低めて	短期債
4	低下	短期債	高めて	長期債
5	低下	長期債	低めて	短期債

正答 2

長期債：利子率が比較的高い。

短期債：利子率が比較的低い。

好況時に市中の利子率を上昇させたいのなら長期債を多めに発行する

景気の低迷期には、流動性の高い（売買で換金しやすい）短期債を発行する。

【No. 35】ワグナーの経費論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ワグナーは、国家の活動は有用であるが不生産的なので、国防、司法、公共土木事業に限定すべきであり、国家の経費も、国防費、司法費、公共事業費、王室費の 4 つに限定すべきであるとした。
- 2 ワグナーは、国家経費は大規模な戦争のような社会的混乱を契機に一気に膨張し、それが収まったとしても、一旦上昇した国家経費の水準は元に戻ることはなく高い水準に転位するとし、これを転位効果と名付けた。
- 3 ワグナーは、財やサービスの反対給付を伴うことなく、人々に無償でなされる貨幣支払からなる経費を移転的経費と呼び、政府による財やサービスの購入の形をとって支出される経費を非移転的経費と呼んだ。
- 4 ワグナーは、大規模な戦争などの社会的混乱期には、地方政府の経費よりも中央政府の経費が相対的に膨張して集中する現象が生ずるとして、経費の集中過程を指摘した。
- 5 ワグナーは、社会が発展するにつれて政府活動は外延的かつ内包的に拡大するという国家活動膨張の法則を主張し、これに伴い、必然的に経費も膨張せざるを得ないとする経費膨張の法則を導いた。

正答 5

- 1 アダム＝スミスなどの夜警国家論ですね。
- 2 転移効果はピーコック・ワイズマンです。
- 3 これはピグーによるものです。
- 4 ピーコック・ワイズマンです。
- 5 正しい。